令和5年度重点課題と自己評価

重点課題		担当	具体的取組	現　　状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
１．教育・研究活動	研究 **重点目標①**	プロジェクトG 研究推進委員会	職員一人ひとりが学校研究において自身の役割や業務の内容を理解し、情報交換を行いながら、より円滑に研究を進めていく。具体的には、研究推進委員会、国語科担当者会、学部研究会で、児童生徒の困り感やつまずきを国語の資質・能力に照らして分析し、それに対する支援・手だてを検討する。	昨年度、複数の目・複数の方法で児童生徒の学習状況を評価することが研究の成果として上がっていた。 さらに充実した取り組みになるよう、学校全体で児童生徒の困り感やつまずきを国語の資質・能力に照らして分析していく必要がある。	【成果指標】 職員一人ひとりが、児童生徒の言語活動を国語の資質・能力に照らして分析することで、国語に対する理解を深める体制ができたか。	職員へのアンケート調査において児童生徒の困り感やつまずきを国語の資質・能力に照らして「分析できた」「概ね分析できた」と回答した割合が、 A：全体の８割以上 B：全体の５割以上、８割未満 C：全体の５割以下	11月の段階でCが予想される場合は、研究の進め方の見直しを行う。	
	教育 （自立と社会参加に向けた国語力の育成）	小学部	国語力の育成にあたって、「読むこと」の文学的な文章に関して、「考えの形成」及び「精査・解釈」に重点を置いた国語教育に取り組む、特に、児童が本を読んで想像したことや抱いた感想の見取りに力を入れる。	本校の研究において、児童の評価の客観性の確保は、複数の教員による検討に拠るとしている。しかしながら、昨年度、部研において、対象となる児童について学部教員で検討する機会が乏しかった。部研において、対象児について学部教員で検討することが必要である。	【成果指標】 4名の対象児についての事例検討会を部研で行うことができたかどうかを指標とする。	A：すべての児童において3回以上事例検討をすることができた B：事例検討の回数が1回以上3回未満の児童がいた C：一度も事例検討しない児童がいた	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しを行う。	
		中学部	国語力の育成にあたって、「構造と内容の把握」、「構成の検討」及び「考えの形成」に重点を置いた国語教育に取り組む。また、知識・技能の習得だけに止まらないよう、生活と結びつく言語活動場面を設定し、学習したことを活用する場面を設定することに取り組む。	国語の学習評価については国語の授業担当者のみで行うことが多い。効果的に国語力を育成していくためには生徒の成長や課題、効果的な指導法を学部全体で共有していく必要がある。	【成果指標】 学部全体で生徒の現状や課題、効果的な指導法ついて、国語の学習評価を基に話し合う機会を３回以上設定する。	A：４回以上実施 B：３回実施 C：実施回数が２回以下	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しを行う。	
		高等部	国語力の育成にあたって、国語の授業だけでなく、合わせた指導や日常生活の中でも国語力の育成を行う。効果的に国語力を育成するために、生徒の成長や課題、効果的な指導法を学部全体で共通理解する機会を設定する。	国語の学習評価については国語の授業担当者のみで行うことが多い。効果的に国語力を育成していくためには生徒の成長や課題、効果的な指導法を学部全体で共有していく必要がある。	【成果指標】 学部全体で生徒の現状や課題、効果的な指導法ついて、国語の学習評価を基に話し合う機会を３回以上設定する。	A：４回以上実施 B：３回実施 C：実施回数が２回以下	11月の段階でCが予想される場合は、協議の機会を増やす。	
	教育課程の改善 **重点目標②**	教育課程委員会 教務課 各部	新学習指導要領を踏まえた教育課程の見直しを行う。（昨年度からの継続） その中で附属学校としての特色について検討する。	新学習指導要領を踏まえた教育課程の見直しを行っている。 教育課程関連表（各教科等の指導と合わせた指導との関連、配分等）や中・高等部における類型の在り方、個別の指導計画・指導要録の様式など課題が山積している。	【成果指標】 教育課程関連表の作成に向けて附属学校としての特色を踏まえた方向性を打ち出すことができる。	教育課程関連表の作成に向けて A：方向性を打ち出すことができる。 B：方向性を打ち出すことができない。 C：協議そのものが不十分		
３．附属学校園「金沢モデル」	社会イノベーション創造授業（プログラム）	校長 コラボレーション推進委員 高等部	昨年度は、作業学習で高等部生徒が附属高校の生徒との交流及び共同学習を行い、互いを理解し合うと共に、企業の協力を得て新製品のパッケージを制作し、販売活動を行った。今年度も附属高校と交流及び共同学習を行い、共に協働する喜びを深める。	令和3年度に附属学校園将来構想「金沢モデル」が策定され、令和4年度より附属学校園研究推進部会の下にコラボレーション推進委員会及び推進室が設置された。具体的な実行が求められている。	【成果指標】 計画の進捗結果、及び取組に参加した本校生徒、附属学校生徒の振り返り資料により評価する。	A　計画どおり実施することができた。 B　概ね計画どおり実施することができた。 C　計画通り実施することができなかった。	進捗状況がBの場合は、取組方を再検討する。Cの場合は次年度に向けて計画を立て直す。	
４．安心安全の学校づくり	災害時（地震）の対応マニュアルの見直し	指導課	休日や夜間の災害時（地震）対応マニュアル作成 ・必要備品（役割カード・避難所開設BOX）の作製と活用準備	休日や夜間に災害が発生した場合の職員の収集体制、役割分担の整理ができたが、備品（役割カード避難所開設BOX）を準備し活用を検討することが必要である。	【成果指標】 指導課で、休日や夜間に災害が発生した場合をシュミレーションし、準備した備品の活用できたかを評価する。	A　計画どおり準備・活用ができた。 B　概ね計画どおり準備・活用ができた。 C　計画通り準備・活用ができなかった。	Cの場合は、問題点を検討し次年度見直しをする。	
５．業務におけるデジタル化	ペーパーレス化の推進	情報総務課	校務におけるペーパレス化を促進する。	昨年度、職員室プリンターの4月から1月の使用状況（合計の印刷枚数）は前年度比約92％だった。	【成果指標】 職員室プリンターの4月から1月までの合計印刷枚数の前年度比で評価する。 ※印刷枚数は翌月に業者から報告があるため、重点課題最終評価には1月分までしか加味できない。	A:95％以下 B：100％未満、95％超 C: 100％以上	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しを行う。	